

- 指数の変動率が、日経・東商取金指数の前日比変動率(%)の-1倍となるように計算された、日経・東商取金インバース指数を連動対象とします。JDR形式(※)での上場のため、内国株式と同様にお取引いただけます。
※JDRとは有価証券(ETN)を信託財産とする受益証券です。

1. NEXT NOTES 日経・TOCOM 金ペア ETNの概要

(2018年3月30日 現在)

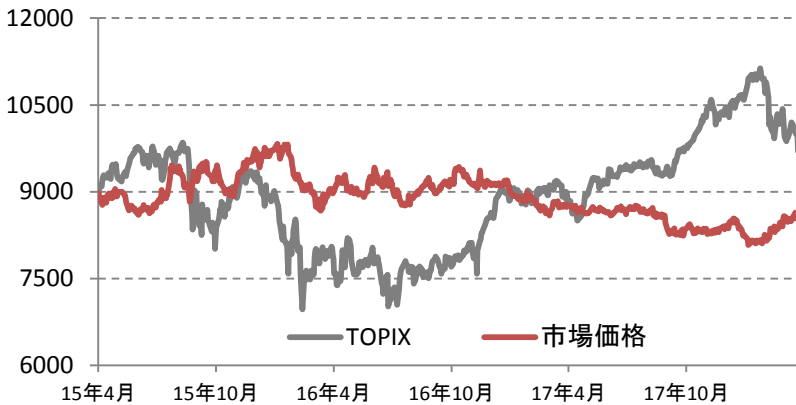
銘柄名	NEXT NOTES 日経・TOCOM 金ペア ETN		
対象指標	日経・東商取金インバース指数		
計算期間	毎年5月1日～翌年4月30日		
分配金支払基準日	分配金の支払いは行われません。		
指標連動証券の発行者	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ		
銘柄コード	2037	市場価格(終値)(※1)	8,470 円
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	Indicative NAVのみ
管理費用	0.8%	1売買単位あたりの投資金額(※1)	8,470 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. パフォーマンス

(2018年3月30日 現在)



※ 2015年3月31日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+2.54%	-5.57%
過去6か月	+1.44%	+2.48%
過去1年	-3.31%	+13.47%
過去3年	-5.78%	+11.22%
過去5年	-	+65.87%

■ 当銘柄のボラティリティ

ボラティリティ(過去30日)	9.9%
ボラティリティ(過去90日)	9.2%

※ 対象期間のうち13%以上の日に売買が成立していない場合、上場後の期間が記載の期間に満たない場合は「-」と表示されます。

対象指標の指数値 http://www.tocom.or.jp/jp/souba/tocom_index/sub_index_1.html

3. ファンド組入銘柄

(2018年3月30日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	-	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ発行の外国指標連動証券(外国債券)	100.00%

4. 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETNコード	対象指標
QUICK	2037/T	SGLDI#INV/TOC
Bloomberg	2037 JP Equity	NTCCS4IV INDEX
Thomson Reuters	2037.T	.NKTCMIVGD

5. 対象指標の概要

日々の騰落率を日経・東商取金指数の騰落率の-1倍として計算された指数で、2009年12月30日の指数値を10,000ポイントとして計算されています。

$$\text{当日の指数値} = \text{前日の指数値} \times (1 - 1 \text{倍} \times \text{日経・東商取金指数の前日比変動率})$$

【日経・東商取金指数】

東京商品取引所に上場されている金先物について流動性の高い限月を対象限月とした価格を基に算出されます。2002年5月31日を基準日とし、その日の帳入値段に基づく指数値を100として算出されます。

6. 対象指標の特徴及び留意点

- インバース型指標は、変動率が原指標の日々の変動率の-1倍となるように算出されているため、前営業日と比較するとその変動率は原指標の-1倍となりますが、2営業日以上離れた期間での比較においては、複利効果により、原指標の変動率の-1倍以上又は未滿となる場合があります。
- インバース型指標は、原指標が下落トレンドにある場合において上昇する指標であるため、原指標の下落を見込む場合には有用ですが、原指標が上昇・下落を相互に繰り返す場合、上記の複利効果によりインバース型指標は通減していくという特性があり、このような場合、投資者は利益を得にくくなりますので留意が必要です。また、インバース型指標は、中長期にわたって投資をする場合、原指標の変動率とインバース型指標の変動率の乖離が大きくなる可能性があり、留意が必要です。
- 対象指標は、商品先物取引の価格をもとに計算されており、商品の現物価格とは直接、連動しません。また先物取引には期限(限月)があるため、対象指標の計算においては、中心限月から翌限月への先物取引の乗り換え(「ロールオーバー」といいます。)が組み込まれており、その価格差等は対象指標の値に反映されます。翌限月の先物価格が中心限月に比べて低いときは、商品現物を保有した場合に比べて、その価格差等がコスト要因となります。したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

7. ETN情報入手一覧

- 各ETNに関するより詳細な商品概要
「野村証券 NEXT NOTES専用ホームページ」 <http://nextnotes.com/index.html>
- ETNの現在値・前日比・売買高・PCF情報・インディカティブNAV・分配金
<http://www.tse.idmanagementsolutions.com/iopv/table?language=jp&iopv=1>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード5ケタの管理会社コード「20314」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」 https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html
- ETF株マップ
<http://etf.kabumap.com/servlets/etf/Action?SRC=page/top>

8. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりがし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETNの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、2018年3月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。